

株主の皆様へ

平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第48期(平成28年5月1日~平成29年4月30日)の報告書をお届けするにあたり、業務の概況及び業績等についてご報告申し上げます。

当連結会計年度は「営業の概況」でご説明いたしますように、昨年暮れのOPEC及び非加盟国の減産合意により原油価格が上昇傾向にあり、一部物価上昇にもつながりましたが、その影響は限定的でした。このような背景のなか、大都市圏を中心とした新規開拓により非食品用途向け売上高は増加したものの、長引く漁獲量の減少等により水産などの食品用途が減少しました。以上から、連結売上高は25億49百万円、営業利益は1億71百万円、経常利益は1億82百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億25百万円と減収増益の結果となりました。

この1年、当社グループとしましては、ONE-UP全速前進「ONE-UP Full steam ahead!」(従来の延長上の取組みではなく、もう一歩先行く改革を)をスローガンに以下の重点施策

- ①徹底した新規開拓の実行と戦略的な営業活動による市場拡大
- ②3現主義による徹底したムダ排除による効率的な生産体制の実現
- ③品質にこだわったものづくりの徹底
- ④現開発品の早期製品化と市場ニーズ吸い上げによる新製品開発
- ⑤会社の継続的発展の基礎となる新人事制度の構築

に全社を挙げて取り組みました。引き続き、改善・改革を推し進めてまいります。

なお、配当金につきましては、従来より、地道に経営基盤を強化し、常に安定配当を維持しつつ、業績に裏打ちされた成果配分を行うことを基本方針としております。よって、当事業年度は期末配当金を1株当たり6円とし、平成29年1月に実施済みの中間配当金1株当たり4円に加え、年間配当金は1株当たり10円とさせていただきました。

株主の皆様におかれましては、いっそうのご理解をいただき、今後とも引き続き変わらぬご支援、 ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年7月

平成29年7月26日開催の定時株主総会後の取締役会にて、新任の大塚茂樹 社長交代について が代表取締役社長に選定され就任いたしました。この新体制のもとで、会 社の持続的な発展と企業価値の向上を目指してまいります。



代表取締役社長
大塚茂樹

今後の見通し

今後の景気見通しとしましては、先進国が世界経済を主導することで緩やかに回復していくことが想定されますが、中国経済の減速や新興国の景気下振れ懸念もあり注意が必要と思われます。わが国経済についても、個人消費については雇用環境の改善や働き方改革に関する政府の後押しを背景に持ち直しが期待されておりますが、原油高や為替変動などにより物価の上昇が下押し圧力になり、大きな伸びが予測できない状況にあります。

特に、為替や原油価格の動向は、当社の経営を大きく左右する要因の一つでもあります。

このような環境のもと、当社グループとしましては、 クオリティ・ファースト! (製品も・業務も)をスローガン に以下の重点施策

- ①新たな営業戦略による内外を問わない市場開拓の実行
- ②原反生産から出荷までの効率的な生産体制の実現
- ③徹底した品質にこだわったものづくりの実現
- ④開発品の早期製品化と市場ニーズ吸い上げによる製品 改良を含む新製品への取組み
- ⑤会社の継続的発展の礎となる人財の活性化

の取組みを着実に推進し、さらにお客様のご要望に応えられるサービスを持続的に提供していくことにより競争力を維持強化し、海外市場や他企業とのアライアンスを含めて、攻めの市場開拓の検討も実行し、更なる飛躍を目指してまいります。

売 上 高	次期予想 (第49期) 2,6 当期(第48期)	16 百万円 2,549百万円	(前期比 2.6%增)
営業利益	次期予想 (第49期) 当期(第48期)	33 百万円 171百万円	(前期比 22.6%減)
経常利益	次期予想 (第49期) 当期(第48期)	37 百万円 182百万円	(前期比 25.1%減)
親会社株主に帰属 する当期純利益	次期予想 (第49期) 当期(第48期)	94 百万円	(前期比 25.3%減)

営業の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧米先進国の雇用情勢の改善があるものの、アメリカでの新政権の政策運営に混乱 が見られ、ヨーロッパではイギリスのEU離脱通告により経済の停滞が懸念されるなど、先行きは不透明な状況でありました。 - 方わが国経済においては、昨年暮れのOPEC及び非加盟国の減産合意により原油価格が上昇傾向にあり、一部物価上昇 にもつながりましたが、当連結会計年度における影響は限定的でありました。

このような状況のなか、当社グループは、リピート受注の減少を新規受注でカバーすべく、顧客開拓活動を進めてまいり ました。大都市圏を中心とした新規開拓により非食品用途向けは増加したものの、長引く漁獲量の減少等により水産などの 食品用途が減少した結果、売上高は25億49百万円(前連結会計年度比1.2%減)となりました。

利益につきましては、原油・ナフサ市場が前連結会計年度に比べて低水準で推移したことと全社あげてのコストダウン活 動等により、営業利益は1億71百万円(前連結会計年度比68.8%増)となりました。また、受取配当金等を加えた経常利益は 1億82百万円(前連結会計年度比59.5%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1億25百万円(前連結会計年度比 54.7%増)となりました。

売上高を用途別にみますと、食品用途は、水産向け、畜産向け、惣菜向け等が減少し、15億52百万円(前連結会計年度比 4.6%減)となりました。

非食品用途は、医療分野での輸液外袋、産業分野での機械・電子部品関連が増加し、5億26百万円(前連結会計年度比 11.3%増)となりました。

商品等につきましては、前連結会計年度同様に突き刺し強度の高いフィルム(SPパック)が堅調に推移しましたが、利益 率の低い商品の扱いを減少させたことから、4億70百万円(前連結会計年度比2.0%減)となりました。

(単位:百万円)

用途別売上高は次のとおりであります。

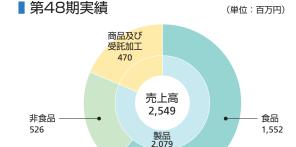
■ 売上高の内訳

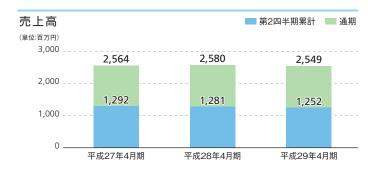
用途別

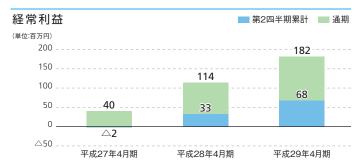
第48期 (自 平成28年5月 1 日) 至 平成29年4月30日) 前連結会計年度比(%) 1,552 △4.6 526 11.3

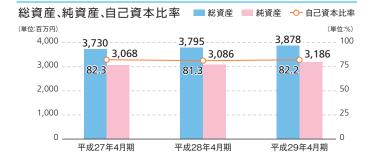
品 食 製 韭 食 品 品 製 合 2,079 △1.0 品 計 商品及び受託加工 470 △2.0 合 計 2,549 △1.2

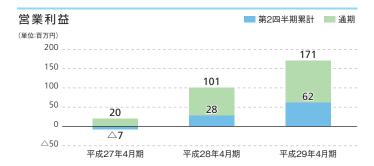
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

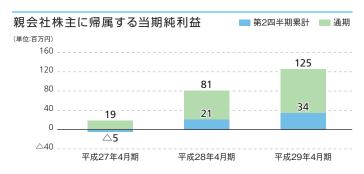


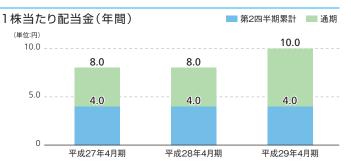






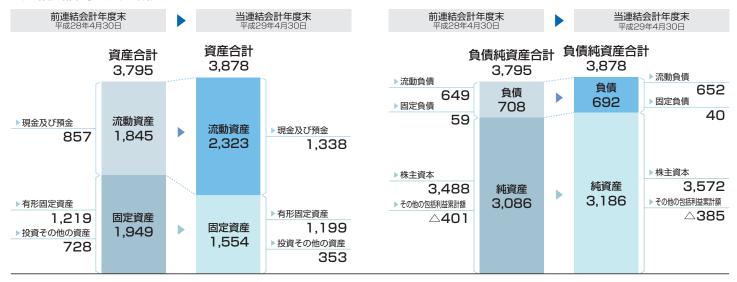






連結財務諸表

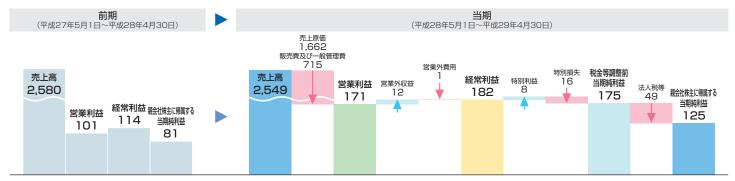
■連結貸借対照表の概要 (単位: 百万円)



補足説明

- (資産) 当連結会計年度末における流動資産は23億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億78百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が4億81百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は15億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億94百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が3億67百万円減少したこと等によるものであります。
 - この結果、総資産は、38億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円増加いたしました。
- (負債) 当連結会計年度末における流動負債は6億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が7百万円、賞与引当金が11百万円増加したものの、未払法人税等が7百万円減少したこと等を反映したものであります。固定負債は40百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が18百万円減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は6億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。
- (純資産) 当連結会計年度末における純資産合計は、31億86百万円となり、前連結会計年度末日より1億円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益1億25百万円及び剰余金の配当41百万円等によるものであります。

■連結損益計算書の概要 (単位: 百万円)



■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位: 百万円)



補足説明

- 営業活動の結果得られた資金は2億49百万円(前年同期比130.6%増)となりました。
 これは主に、税金等調整前当期純利益1億75百万円、
 - これは主に、税金等調整前当期純利益1億75百万円、 減価償却費99百万円等の増加要因と、法人税等の支 払額60百万円等の減少要因があったことによるもの であります。
- 2 投資活動の結果得られた資金は2億85百万円(前年同期は33百万円の使用)となりました。
 - 気はいます。 これは主に、投資有価証券の売却による収入3億63 百万円等の増加要因と、有形固定資産の取得による支 出90百万円の減少要因があったことによるものであ ります。
- 3 財務活動の結果使用した資金は52百万円(前年同期 比8.6%増)となりました。
 - これは主に、配当金の支払額41百万円等があったことによるものであります。

会社の概況

(平成29年4月30日現在)

社 名 MICS化学株式会社

箵 金 7億74百万円 本

業 創 昭和34年2月

従 員 82名(他に臨時雇用者13名) 業

主要な事業内容 多層チューブフィルムの製造、販売

ウレタンチューブフィルムの製造、販売

グラビア印刷ならびに製袋加工

シュリンクラベルフィルムの加工販売

その他合成樹脂製品の販売

愛知県愛知郡東郷町諸輪北山158-89 本

電話 0561-39-1211

URL: http://www.c-mics.com/

役 員 (平成29年7月26日現在)

代表取締役社長 大 塚 茂 樹

役 伊 藤 久 美 取 締

之 締 役 裕 取 石 原

取 締 役 丸 Ш 築

取 締 役 伊 藤 聡

取 締 役 後 藤 もゆる

常勤監查役 長谷川 降

査 役 郎 佐 原 司

邦 杳 役 中 神 彰

会計監査人 監查法人 東海会計社

業 所

札幌営業所 札幌市手稲区新発寒6条1-1-5

仙台営業所 仙台市青葉区本町1-14-18

東京営業所 東京都中央区日本橋大伝馬町17-1

名古屋営業所 愛知県愛知郡東郷町諸輪北山158-89

大阪営業所 大阪市福島区福島1-3-11

広島営業所 広島市南区京橋町9-3

福岡営業所 福岡市博多区豊1-8-21

本社製造所 愛知県愛知郡東郷町諸輪北山158-89

東京製造所 埼玉県越谷市小曽川字居377

札幌製造所 札幌市手稲区新発寒6条1-1-5

子 슾 社

エイワファイン プロセシング株式会社

埼玉県越谷市大間野町3-108

ホームページのご案内

当社のホームページでは、会社情報、取扱製品などに 加え、IR情報を掲載しております。ぜひご覧ください。 http://www.c-mics.com/









株式の状況

発行可能株式総数 23,850,000株 発行済株式の総数 5,850,000株 (自己株式610,606株を含む) 1.683名

(平成29年4月30日現在)

主 上位10名の株主

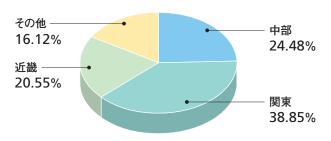
数

株

工匠10日07株工							
		名		持株数(株)	持株比率(%)		
盛田エンタ	フプライ	ズ株式会	社	2,608,000	49.77		
名古屋中小金	企業投資	育成株式会	社	210,000	4.00		
MICS 化 学	2 従 業	員 持 株	会	155,974	2.97		
MICS 化 学	車 取 引	先 持 株	会	138,900	2.65		
株式会社	上三 井	住 友 銀	行	120,000	2.29		
伊腐	É	公	_	59,200	1.12		
日本トラ 信託銀行株				54,200	1.03		
奥 日	1	耕	三	50,000	0.95		
歌川	1	勝	久	50,000	0.95		
八	ζ.	英	司	43,300	0.82		

当社は自己株式610,606株を保有しておりますが、上記からは除外しております。また、 持株比率については自己株式を控除して計算しております。

地域別株主構成



株主メモ

郵 便 物 送 付 先

事 業 年 度	毎年5月1日から翌年4月30日まで				
定時株主総会	毎年7月				
基準日 定時株主総会 期 末 配 当 中 間 配 当	毎年4月30日 毎年4月30日 毎年10月31日				
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)				
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.c-mics.com/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に公告いたします。)				
株 主 名 簿 管 理 人 及 び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社				
株主名簿管理人事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部				

電話照会 先 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) インターネットホームページURL http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社で はお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。 証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連 絡ください。